

法人キャッシュカード規定

愛知県中央信用組合

1. (カードの利用)

普通預金(無利息型普通預金を含みます。以下同じです。)について発行した法人キャッシュカード(以下「カード」といいます)は、次の場合に利用することができます。

- ① 当組合およびセブン銀行の現金自動預金機(現金自動預入払出兼用機を含む。以下「預金機」といいます)を使用して普通預金(以下「預金」といいます)に預入れをする場合
 - ② 当組合およびセブン銀行の現金自動支払機(現金自動預入払出兼用機を含む。以下「支払機」といいます)を使用して預金を払戻す場合
 - ③ 当組合の自動振込機(振込を行うことができる現金自動預入払出兼用機を含む。以下「振込機」といいます)を使用して振込資金を預金口座から振替により払戻し、振込みの依頼をする場合
 - ④ その他当組合所定の取引をする場合
- 尚、法人カードは、当組合およびセブン銀行以外の金融機関ではご利用できません。

2. (預金機による預金の預入れ)

- (1)預金機を使用して預金に預入れをする場合には、預金機の画面表示等の操作手順に従って、預金機にカードまたは通帳を挿入し、現金を投入して操作して下さい。
- (2)預金機による預入れは、預金機の機種により当組合所定の種類の紙幣に限ります。また、1回あたりの預入れは、当組合所定の枚数による金額の範囲内とします。

3. (支払機による預金の払戻し)

- (1)支払機を使用して預金の払戻しをする場合には、支払機の画面表示等の操作手順に従って、支払機にカードを挿入し、届出の暗証および金額を正確に入力してください。この場合、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。
- (2)支払機による払戻しは、支払機の機種により当組合所定の金額単位とし、1回あたりの払戻しは、当組合所定の金額の範囲内とします。なお、1日あたりの払戻しは当組合所定の金額の範囲内(但し、1日あたりの払戻しについて当組合が本人から当組合所定の方法により届出を受けた場合には、その届出の金額の範囲内)とします。

4. (振込機による振込)

- (1)振込機を使用して振込資金を預金口座からの振替により払戻し、振込の依頼をする場合には、振込機の画面表示等の操作手順に従って、振込機にカードを挿入し、届出の暗証その他の所定の事項を正確に入力してください。この場合における預金の払戻しについては、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。

- (2)前項の振込依頼をする場合における1回あたりの振込は、当組合所定の金額の範囲内とします。なお、1日あたりの振込は当組合所定の金額の範囲内(但し、1日あたりの振込について当組合が本人から当組合所定の方法により届出を受けた場合には、その届出の金額の範囲内)とします。
- (3)振込機を使用して振込資金を預金口座からの振替により払戻し、振込の依頼をする場合に、振込金額と振込手数料の合計額が払戻すことのできる金額をこえるときは、その振込はできません。

5. (振込手数料)

- (1)振込機を使用して振込資金を預金口座からの振替により払戻し、振込の依頼をする場合には、当組合所定の振込手数料をいただきます。
- (2)振込手数料は、振込資金の預金口座からの払戻し時に、通帳および払戻請求書なしで、その払戻しをした預金口座から自動的に引落します。

6. (預金機・支払機・振込機故障時等の取扱い)

- (1)停電、故障等により預金機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当組合本支店の窓口でカードにより預金に預入れることができます。
- (2)前項による預入れをする場合には、当組合所定の入金票にカードの口座番号、会社名、金額を記入のうえ、カードとともに提出し、当組合所定の手続に従ってください。
- (3)停電、故障等により支払機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当組合が支払機故障時等の取扱いとして定めた金額を限度として当組合本支店の窓口でカードにより預金の払戻しをすることができます。
- (4)前項による払戻しをする場合には、当組合所定の払戻請求書にカードの口座番号、会社名、金額を記入のうえ、ご本人の確認できる書類をカードとともに提出し、当組合の手続に従ってください。
- (5)停電、故障等により振込機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当組合本支店の窓口で前記(3)(4)によるほか振込依頼書を提出することにより振込の依頼をすることができます。
- (6)前項による振込をする場合には、当組合所定の払戻請求書にカードの口座番号、会社名、金額を記入のうえ、ご本人の確認できる書類をカードとともに提出し、当組合所定の手続に従ってください。

7. (カードによる預入れ・払戻し金額等の通帳記入)

カードにより預入れた金額、払戻した金額、振込手数料金額の通帳記入は、通帳が当組合の預金機、支払機、および通帳記帳機で使用された場合または当組合本支店の窓口で提出された場合に行います。また、窓口でカードにより取扱った場合にも同様とします。

8. (カード・暗証の管理)

- (1)当組合は、支払機または振込機の操作の際に使用されたカードが、当組合が本人に交付したカードであること、および入力された暗証と元帳に登録されている暗証とが一致することを当組合所定の方法により確認のうえ預金の払戻しを行います。
6. (預金機・支払機・振込機故障時等の取扱い) に規定する当組合の窓口の支払いにおいても同様にカードを確認し、払戻請求書、ご本人の確認できる書類で確認のうえ取扱いをいたします。
- (2)カードは他人に使用されないよう保管してください。暗証は、設立年月日・電話番号等の他人に推測されやすい番号の利用は避け、他人に知られないように管理してください。カードが、偽造、盗難、紛失等により他人に使用される恐れが生じた場合または他人に使用されたことを認知した場合には、すみやかに本人から当組合の窓口、または自動機集中監視センターに通知してください。この通知を受けたときは、直ちにカードによる預金の払戻し停止の措置を講じます。
- また、当組合の職員などが店舗外や電話等でカードの暗証を尋ねることはありません。
- (3)カードの盗難にあった場合には、当組合所定の届出書を当組合に提出してください。
- (4)カードは、折り曲げたり、テレビや携帯電話など強い磁気のあるところでは保管しないでください。
- (5)暗証の変更はお客様の責任において定期的に行って下さい。暗証の変更はお取引店の窓口のほか、当組合の現金自動預入払出兼用機の営業時間内にて変更出来ます。

9. (偽造カード等による払戻し等)

偽造または変造カードによる払戻しについては、本人の故意による場合または当該払戻しについて当組合が善意かつ無過失であって本人に重大な過失があることを当組合が証明した場合を除き、その効力を生じないものとします。

この場合、本人は、当組合所定の書類を提出し、カードおよび暗証の管理状況、被害状況、警察への通知状況等について当組合の調査に協力するものとします。

10. (盗難カードによる払戻し等)

- (1)カードの盗難により、他人に当該カードを不正使用され生じた払戻しについては、次の各号のすべてに該当する場合、本人は当組合に対して当該払戻しにかかる損害(手数料や利息を含みます)の額に相当する金額の補てんを請求することができます。
- ① カードの盗難に気づいてからすみやかに、当組合への通知が行われていること
 - ② 当組合の調査に対し、本人より十分な説明が行われていること
 - ③ 当組合に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること
- (2)前項の請求がなされた場合、当該払戻しが本人の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通知が行われた日の30日(ただし、当組合に通知することができないやむを得ない事情があることを本人が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします)前の日以降になされた払戻しにかかる損害(手数料や利息を含みま

す)の額に相当する金額(以下「補てん対象額」といいます)を補てんするものとします。

ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、本人に過失があることを当組合が証明した場合には、当組合は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

(3)前2項の規定は、第1項にかかる当組合への通知が、盗難が行われた日(当該盗難が行われた日が明らかでないときは、当該盗難にかかる盗難カード等を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日)から、2年を経過する日以後に行われた場合には、適用されないものとします。

(4)第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当組合が証明した場合には、当組合は補てん責任を負いません。

① 当該払戻しがおこなわれたことについて当組合が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当する場合

A 本人に重大な過失があることを当組合が証明した場合

B 本人が、被害状況についての当組合に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合

② 戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随してカードが盗難にあった場合

1 1. (カードの紛失、届出事項の変更等)

カードを紛失した場合または会社名、その他の届出事項に変更があった場合は、直ちに本人から当組合所定の方法により当組合に届出てください。

1 2. (カードの再発行等)

(1)カードの盗難、紛失等の場合の再発行は、当組合所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。

(2)カードを再発行する場合には、当組合所定の再発行手数料をいただきます。

1 3. (預金機・支払機・振込機への誤入力等)

(1)預金機・支払機・振込機の使用に際し、金額等の誤入力により発生した損害については、当組合は責任を負いません。

(2)カードによる窓口での預金の預入れまたは払戻しをする際に、当組合所定の入金票または払戻請求書への金額等の誤記入により発生した損害については、当組合は責任を負いません。

1 4. (解約、カードの利用停止等)

(1)預金口座を解約する場合またはカードの利用を取りやめる場合には、そのカードをお取引店に返却してください。なお、当組合普通預金規定により、預金口座が解約された場合にも同様に返却してください。なお、未処理取引のある場合は、その処理が終了するまで、解約を延期させていただく場合があります。

(2)カードの改ざん、不正使用など当組合がカードの利用を不相当と認めた場合には、その

利用をお断りすることがあります。この場合、当組合からの請求があり次第直ちにカードをお取引店に返却してください。

(3)次の場合には、カードの利用を停止することがあります。この場合、当組合の窓口において当組合所定の本人確認書類の提示を受け、当組合が本人であることを確認できたときに停止を解除します。

- ① 15. (譲渡、質入れ等の禁止) に定める規定に違反した場合
- ② 預金口座に関し、最終の預入れまたは払戻しから当組合が別途表示する一定の期間が経過した場合
- ③ カードが偽造、盗難、紛失等により不正に使用される恐れがあると当組合が判断した場合

15. (譲渡、質入れ等の禁止)

カードは譲渡、質入れまたは貸与することはできません。

16. (規定の適用)

この規定に定めのない事項については、当組合普通預金規定により取扱います。

以 上